

新型コロナ・物価高騰対策関連補正予算

一般会計関連補正予算総額 21億5,699万円

感染や重症化の予防のためワクチン接種を促進するとともに、新型コロナウイルスの度重なる感染拡大により、社会経済が疲弊している中、原油や原材料、食料価格の高騰等に直面する市民の不安を緩和するため、国の支援策とあわせて、徳島市独自の対策を実施することで、特に子育て世帯や生活困窮者を強力に支援する。あわせて、地域経済の下支えを行う。

- | | |
|--|--------------------|
| 1 国の施策 | 1,675,283千円 |
| (1) <u>新型コロナウイルスワクチン接種事業費</u> | <u>1,211,081千円</u> |
| 高齢者等向けの4回目接種に必要な経費 | |
| (2) <u>子育て世帯生活支援特別給付金事業費</u> | <u>422,569千円</u> |
| 低所得の子育て世帯に対して子ども1人あたり5万円を支給する。 | |
| (3) <u>新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費</u> | <u>36,697千円</u> |
| 総合支援資金等の特例貸付を終了した世帯等で、一定の要件を満たす世帯に対し支援金を支給する。月額：単身6万円、2人世帯8万円、3人以上世帯10万円 | |
| (4) <u>生活困窮者自立支援事業費(住居確保給付金)</u> | <u>4,936千円</u> |
| 離職等により経済的に困窮し、住居を喪失又は喪失する恐れのある世帯に対して住居確保給付金を支給する。月額(上限)：単身2.9万円、2人世帯3.5万円、3人世帯3.8万円等 | |
| 2 本市独自施策 | 481,704千円 |
| (1) <u>子育て世帯生活応援給付金事業費</u> | <u>234,986千円</u> |
| 「子育て世帯生活支援特別給付金」の受給対象となる低所得の子育て世帯に対し、子ども1人あたり3万円を支給する。 | |
| (2) <u>生活よりそい支援金給付事業費</u> | <u>18,226千円</u> |
| 緊急小口資金の特例貸付を借り入れた世帯に対し、1世帯あたり3万円を支給する。 | |
| (3) <u>生活再建支援金支給事業費</u> | <u>24,826千円</u> |
| 総合支援資金の特例貸付を借り入れた世帯に対し、1世帯あたり3万円を支給する。 | |
| (4) <u>学校給食費支援事業補助</u> | <u>50,493千円</u> |
| 小・中学校の給食材料費や燃料費の高騰が保護者の負担増につながらないように価格上昇分を補助する。 | |
| (5) <u>企業とちからあわせる支援金給付事業費</u> | <u>40,445千円</u> |
| 事業を継続しようとする中小企業者に対し1事業者あたり10万円を支給する。 | |
| (6) <u>路線バス応援事業費</u> | <u>112,728千円</u> |
| 経営に大きな影響が生じている路線バス事業者に対し、感染防止対策やバス運行便数の維持について奨励金を交付する。 | |

下水道使用料の改定について

公共下水道事業を取り巻く環境は、人口減少や節水機器の普及などにより使用量が減少する一方で、施設の保全や計画的な改築・更新、耐震・耐津波対策など、持続的な汚水処理システムを構築するうえで、非常に厳しい状況である。

こうした状況を踏まえ、市民の皆さまに将来にわたって安定的に下水道サービスを提供することができるよう、令和3年3月に中長期の経営の基本計画である「徳島市公共下水道事業経営戦略」を策定し、経営基盤の強化に取り組んでいる。

経営戦略の中では令和4年4月の料金改定を見込んでいたが、コロナ禍における使用者の影響を考慮し、令和4年10月1日以後の使用分から改定することとした。

1 公共下水道使用料改定額 528円

〔料金の比較(20m³/1月)〕

	徳島市	全国平均	県内平均	高松市	松山市	高知市
現在	2,089円	2,787円	2,948円	2,506円	3,385円	2,948円
改定後	2,617円					

注) 特定環境保全公共下水道は2,750円(料金改定後550円)。

2 過去の料金改定の状況

〔料金の比較(20m³/1月)〕

改定年	改定前	改定後	改定額	備考
平成18年7月	1,459円	1,680円	221円	改定率15.00%
平成25年4月	1,680円	2,016円	336円	改定率20.00%
令和4年10月	2,089円	2,617円	528円	改定率19.95%

注) 特定環境保全公共下水道は初めての改定。消費税率引き上げによる料金改定は除く。

3 公共下水道事業会計の財政収支(見込)

〔当年度純利益〕

(単位 百万円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現行料金の場合	△132	△275	△227	△238	△246
料金改定した場合	△132	△161	28	15	5

〔資金残高〕

(単位 百万円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現行料金の場合	142	18	△36	△139	△314